

第14分科会「里山と都市農業」

講演会「市民農園を核とした都市農業の保全と展開」

日時：5月20日(土) 10:00~12:00

場所：千代市市民会館第3会議室

参加者：35名

講演

「市民農園を核とした都市農業の保全と展開」

廻谷義治 NPO法人千葉県市民農園協会理事長



・都市になぜ農地が必要なのか

わが国の大都市圏は、アスファルトやコンクリート・鉄筋のジャングルとなり、土壌空間が極端に減少した脆弱な環境になっている。しかしヨーロッパの都市では、市民農園をはじめとした緑が多く、市民生活に潤いを与えている。

水と緑の環境都市ストックホルムがあるスウェーデンの市民農園は、数年前に100年の歴史を刻んだが、その記念誌にタイトルは“都市を耕す”であった。人も生物であり、人が密集する都市の環境を保全するのが土壌＝農地であり、災害を防ぎ、自然的環境を創造する空間である。

・都市になぜ農業が必要か

1970年頃、都市拡大で農地がスプロールされる中で、都市の中に囲い込まれた優れた農業を守り発展させようとして、「都市農業」の概念が生み出された。これの意味するところには、土壌空間を“保全する”から“活用する”へ積極的に取り組むものである。

千葉県は、1970年代前半に“アグリミニマム”（最低限確保すべき農林業の基準）という概念を出し、人間の環境はトータルで考えるべきであり、農業が重要であることを訴えたが、このことは大都市であるほど必要なことである。快適な都市とは、土壌空間に恵まれ環境に優れた都市であり、災害に強く頼れるコミュニティのある安心安全な都市である。ここに農業が都市に必要な答えがある。

・市民農園の必要性

市民農園とは、農地を一定の区画に小分けし、都市の住民等に非営利目的で使用させる分区農園のことであり、産業革命前後のイギリスで生まれ、世界に広がった。したがって、アロットメント・ガーデン（イギリス）、ジャルディン・ファミリアル（フランス語圏）、クラインガルテン（ドイツ語圏）、市民農園（日本・台湾）という具合に、国によって呼び方が異なる。

この市民農園は、存在し利用されることにより、環境保全やコミュニティ、教育、余暇活動、社会福祉、生産緑地、等々とさまざまな機能を生み出すが、日本の都市の現状からは、劣悪化した大都市にたいして土と緑という自然的環境をもたらし、土地空間は貴重な防災空間になり、崩壊したといわれるコミュニティを新たに作り上げる。また、市民による農地管理は、都市の緑地環境コスト負担を軽減する。

市民農園の利用は、ガーデニングの潤いに留まらず、経験が農業への理解を深め、農地の積極的活用は農村地域や里山を都市拡大に起因する乱開発から守り心の交流があるコミュニティを復権する。

・市民農園をどう展開するか

長い歴史の積み重ねがあるヨーロッパの市民農園は、基本的には都市の中にあるものと考えられ、土地は公有地（市有地）を使い、緑地に位置づけられる。市が設置することを法律で決めている国が多い。

市民農園（site）は市がつくり、貸し出すが、利用者は“市民農園協会”（利用者団体）に所属しなければな

らず、この協会が市民農園を運営管理する。区画の中に小屋のある形態のものや無いものがあるが、基本は小屋には宿泊してはならないことになっている。そして、利用期間は長期間であり、30年とか生涯という契約もある。

日本の市民農園は、大半が日常型で都市の中に存在するが、農林水産省は地域活性化対策、過疎対策として滞在型市民農園を農村・農山村に設置するよう推進している。また、市民農園用地は基本的には農地（私有地）が使われ、農地法の規定の下で、貸付方式と入園利用方式（農園利用方式）の利用



形態がある。利用期間は1年未満～5年未満と短い。日常型市民農園の区画は30～50㎡が多い。近年、改革民営化の動きの下で、市町村開設型の開設主体・運営管理を農家に移す動きが出ているが、日本の場合は市民農園利用者団体が少ないため、この動きの加重が農家の肩にかかり、混乱が見られる。

また、土づくりや作物栽培の基本を十分に理解できる程度以上に利用期間を長くする必要があり、利用者の組織化と地権者・利用者間の安定した関係づくりや市民農園及び市民農園活動のネットワーク化を進める人材の育成、市民農園国際連盟組織への加盟実現等の多くの課題がある。市民農園を活用した里山と農地の保全を基本にした都市農業の展開は、環境都市の大きな課題である。

・ Bioシティ八千代を目指した望ましい都市のあり方 → 農のある街づくり

都市とは何か？ 都市は誰の為のものか？ 都市はそこに住む人々の為のものである。都市の環境はそこに住む人々が健康に生きていけるものでなければならない。“人が生き生きと生きるための都市”は持続可能な生命都市であり、それは農のある都市であり、Bio-cityである。

八千代市の選択を考える場合、当市が農業先進都市の歴史を持ち、人間、自然、都市の調和を象徴したシンボルマークを持っていること、そのマークの色で空のブルーと草木のグリーンを象徴し、快適な環境を表現していること、そして「緑の都市宣言」を行っていることを基本にしたい。

一方でこの都市は、人口は増加を続け、都市的開発は続き、農地は減少している。市民農園は、県内でも古くから開設され、発展してきたが、改革民営化のためか、市開設の市民農園は、開設・管理・運営を農家に移行させている。

市が目指すものとの関連で、都市農業、市民農園をどうするかが、八千代市の将来に向けた選択の一つとなると思われる。その一つの選択として、“人が生き生きと生きるための都市— Bio-city—”を目指し、市民農園を核として都市農地の保全と都市農業の展開を図る方向が考えられる。残された農地を積極的に保全し、その農地を地産地消の農業生産の場・市民が都市を耕す市民農園・市民と農業者が交流し様々な体験をしていく体験実習農園として、それぞれが有機的に結びついて都市農地の機能を発揮させていく。農業生産の場では、意欲的な農業者や新規参入者が生産に取り組み、市民農園では利用者が組織化されて農園主と深い信頼感を持ったパートナーを組み、体験実習農園では、食農教育が行われていく。このような“農と共栄”の都市づくりを模索して欲しい。

まとめ

都市内の市民農園は、住民の心を耕し、元気にさせる都市に必要な機能として認識していくべき時が来ました。遊休化している農地はもとより、非農地での市民農園造成も、諸外国の例からも、都市に必要なものと位置付けられ、自治体の関与による、健康で、豊かな市民生活の具体的な推進策として市民農園を整備することが、多くの都市問題への答えとなります。千葉県内での先進地である柏市に大きな期待をかける所です。